

## 2 一般会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	歳入	歳出	差引額		
366,027,615	352,418,522	346,672,473	5,746,049	1,368,147	4,377,901

一般会計は、当初予算額2,771億1,100万円に補正予算において759億3,572万円を増額し、前年度からの繰越額129億8,089万円を加えた予算現額は3,660億2,761万円となっている。

これに対し決算額は、歳入3,524億1,852万円、歳出3,466億7,247万円で、差引額57億4,604万円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額13億6,814万円を差し引いた実質収支は、43億7,790万円となっている。

### (1) 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	366,027,615	364,610,138	352,418,522	297,744	11,928,092	△ 13,609,093	96.3	96.7
元	283,632,407	281,832,756	271,461,164	270,847	10,132,366	△ 12,171,242	95.7	96.3
増減	82,395,208	82,777,382	80,957,358	26,896	1,795,726	△ 1,437,850	ポイント 0.6	ポイント 0.4

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(2年度34,221千円、元年度31,621千円)

当年度の歳入は、収入済額3,524億1,852万円で、予算現額に対し136億909万円の減となっており、収入率は96.3%である。

また、調定額に対する収入率は96.7%で、前年度と比較すると0.4ポイント高くなっている。

### 収入済額

収入済額を款別にみると、主なものは、国庫支出金1,380億7,193万円、市税874億2,246万円及び市債350億2,043万円である。

収入済額を前年度と比較すると、809億5,735万円(29.8%)増加している。この主な要因は、国庫支出金が784億9,311万円増加したことである。

また、自主財源・依存財源別にみると、自主財源の収入済額は1,105億9,880万円で、収入済額全体の31.4%であり、依存財源の収入済額は2,418億1,971万円で、収入済額全体の68.6%である。前年度と比較すると、自主財源は75億3,107万円(6.4%)減少しており、依存財源は884億8,843万円(57.7%)増加している。

款別・財源別の歳入状況は、次の表のとおりである。

款 別 ・ 財 源 別 の 歳 入 状 況

(単位：千円, %)

区分	款	2 年 度				元 年 度				前 年 度 比 較	
		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$	構 成 比率	調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)}$	構 成 比率	収 入 済 額 (B)-(D)	増 減 率
自主財源	市 税	90,401,027	87,422,462	96.7	24.8	91,168,627	88,762,479	97.4	32.7	△ 1,340,016	△ 1.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,298,368	1,190,391	91.7	0.3	2,010,809	1,880,927	93.5	0.7	△ 690,535	△ 36.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,194,624	5,065,159	97.5	1.4	6,019,464	5,885,194	97.8	2.2	△ 820,034	△ 13.9
	財 産 収 入	300,647	286,994	95.5	0.1	642,899	627,327	97.6	0.2	△ 340,333	△ 54.3
	寄 附 金	712,104	712,104	100.0	0.2	580,026	580,026	100.0	0.2	132,077	22.8
	繰 入 金	6,125,968	6,125,968	100.0	1.7	9,929,356	9,929,356	100.0	3.7	△ 3,803,387	△ 38.3
	繰 越 金	6,249,283	6,249,283	100.0	1.8	7,466,589	7,466,589	100.0	2.8	△ 1,217,305	△ 16.3
	諸 収 入	5,548,372	3,546,442	63.9	1.0	4,936,186	2,997,978	60.7	1.1	548,464	18.3
	計	115,830,396	110,598,807	95.5	31.4	122,753,958	118,129,879	96.2	43.5	△ 7,531,071	△ 6.4
依存財源	地 方 譲 与 税	1,899,469	1,899,469	100.0	0.5	1,814,168	1,814,168	100.0	0.7	85,301	4.7
	利 子 割 交 付 金	54,978	54,978	100.0	0.0	56,270	56,270	100.0	0.0	△ 1,292	△ 2.3
	配 当 割 交 付 金	160,352	160,352	100.0	0.0	171,676	171,676	100.0	0.1	△ 11,324	△ 6.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	161,737	161,737	100.0	0.0	98,536	98,536	100.0	0.0	63,201	64.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	617,566	617,566	100.0	0.2	—	—	—	—	617,566	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,212,825	13,212,825	100.0	3.7	10,895,293	10,895,293	100.0	4.0	2,317,532	21.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,235	51,235	100.0	0.0	57,031	57,031	100.0	0.0	△ 5,795	△ 10.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—	126,234	126,234	100.0	0.0	△ 126,234	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	60,159	60,159	100.0	0.0	35,425	35,425	100.0	0.0	24,734	69.8
	地 方 特 例 交 付 金	702,014	702,014	100.0	0.2	1,218,956	1,218,956	100.0	0.4	△ 516,942	△ 42.4
	地 方 交 付 税	29,901,181	29,901,181	100.0	8.5	31,775,156	31,775,156	100.0	11.7	△ 1,873,975	△ 5.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	114,677	114,677	100.0	0.0	108,644	108,644	100.0	0.0	6,033	5.6
	国 庫 支 出 金	144,441,567	138,071,935	95.6	39.2	64,315,019	59,578,822	92.6	21.9	78,493,113	131.7
	県 支 出 金	22,381,543	21,791,149	97.4	6.2	21,136,524	20,125,209	95.2	7.4	1,665,940	8.3
市 債	35,020,436	35,020,436	100.0	9.9	27,269,864	27,269,864	100.0	10.0	7,750,572	28.4	
計	248,779,741	241,819,715	97.2	68.6	159,078,797	153,331,285	96.4	56.5	88,488,430	57.7	
合 計	364,610,138	352,418,522	96.7	100.0	281,832,756	271,461,164	96.3	100.0	80,957,358	29.8	

## 不納欠損額

不納欠損額 2 億 9,774 万円の主なものは、市税 1 億 9,747 万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 2,689 万円 (9.9%) 増加している。款別不納欠損額は、次の表のとおりである。

### 款別不納欠損額

(単位：千円，%)

款	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
市 税	197,475	189,931	7,543	4.0
分担金及び負担金	10,106	8,287	1,818	21.9
使用料及び手数料	5,477	5,631	△ 153	△ 2.7
財 産 収 入	39	198	△ 159	△ 80.2
諸 収 入	84,645	66,797	17,847	26.7
計	297,744	270,847	26,896	9.9

## 収入未済額

収入未済額 119 億 2,809 万円のうち自主財源の収入未済額は 49 億 6,806 万円で、主なものは、市税 28 億 1,531 万円、諸収入 19 億 1,728 万円である。

自主財源の収入未済額を前年度と比較すると、5 億 8,321 万円 (13.3%) 増加している。

この主な要因は、市税が 5 億 6,747 万円増加したことである。

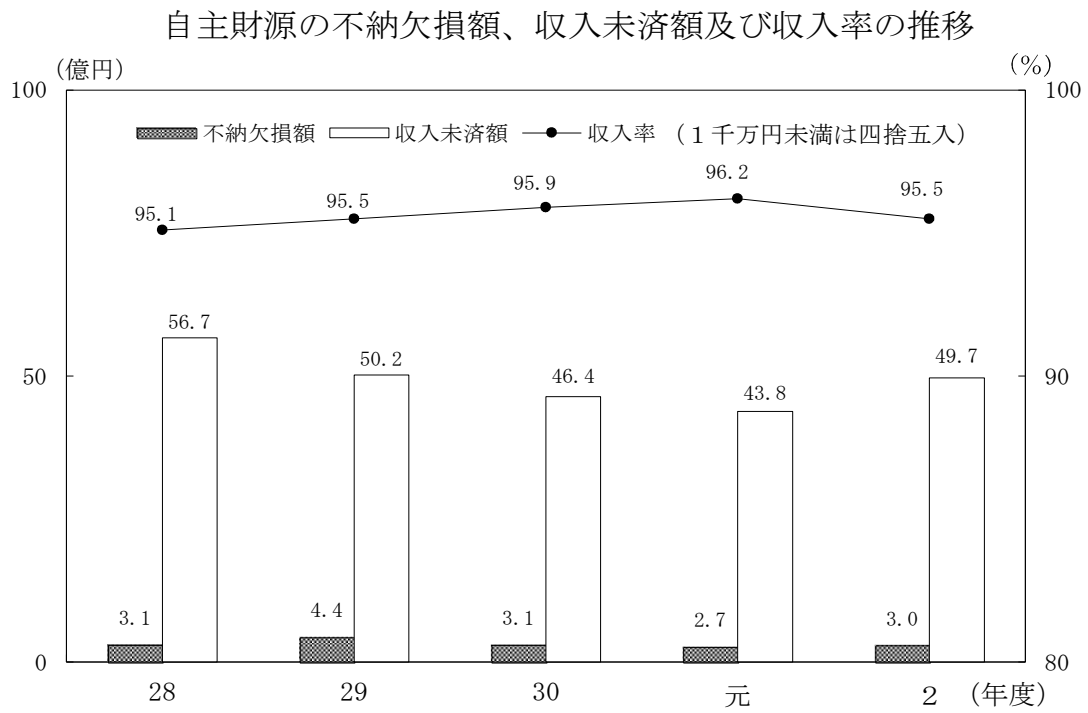
自主財源の款別収入未済額は、次の表のとおりである。

### 自主財源の款別収入未済額

(単位：千円，%)

款	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
市 税	2,815,310	2,247,838	567,472	25.2
分担金及び負担金	97,869	121,594	△ 23,724	△ 19.5
使用料及び手数料	123,987	128,638	△ 4,650	△ 3.6
財 産 収 入	13,614	15,372	△ 1,758	△ 11.4
諸 収 入	1,917,284	1,871,410	45,873	2.5
計	4,968,066	4,384,854	583,212	13.3

また、自主財源の不納欠損額、収入未済額及び収入率の推移は、次のグラフのとおりである。



## 第1款 市税

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	86,208,775	90,401,027	87,422,462	197,475	2,815,310	1,213,687	101.4	96.7
元	88,489,720	91,168,627	88,762,479	189,931	2,247,838	272,759	100.3	97.4
増減	△ 2,280,945	△ 767,599	△ 1,340,016	7,543	567,472	940,928	ポイント 1.1	ポイント △ 0.7

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(2年度34,221千円、元年度31,621千円)

市税は、収入済額874億2,246万円で、予算現額に対し12億1,368万円の増となっており、収入率は101.4%である。

また、調定額に対する収入率は96.7%で、前年度と比較すると0.7ポイント低くなっている。

### 収入済額

収入済額の主なものは、固定資産税371億7,738万円、市民税359億915万円である。

収入済額を前年度と比較すると、13億4,001万円(1.5%)減少している。この主な要因は、市民税が11億7,980万円、市たばこ税が1億9,663万円それぞれ減少したことである。項別収入状況、項別収入状況の推移及び収入率の推移は、次の表及びグラフのとおりである。

### 項別収入状況

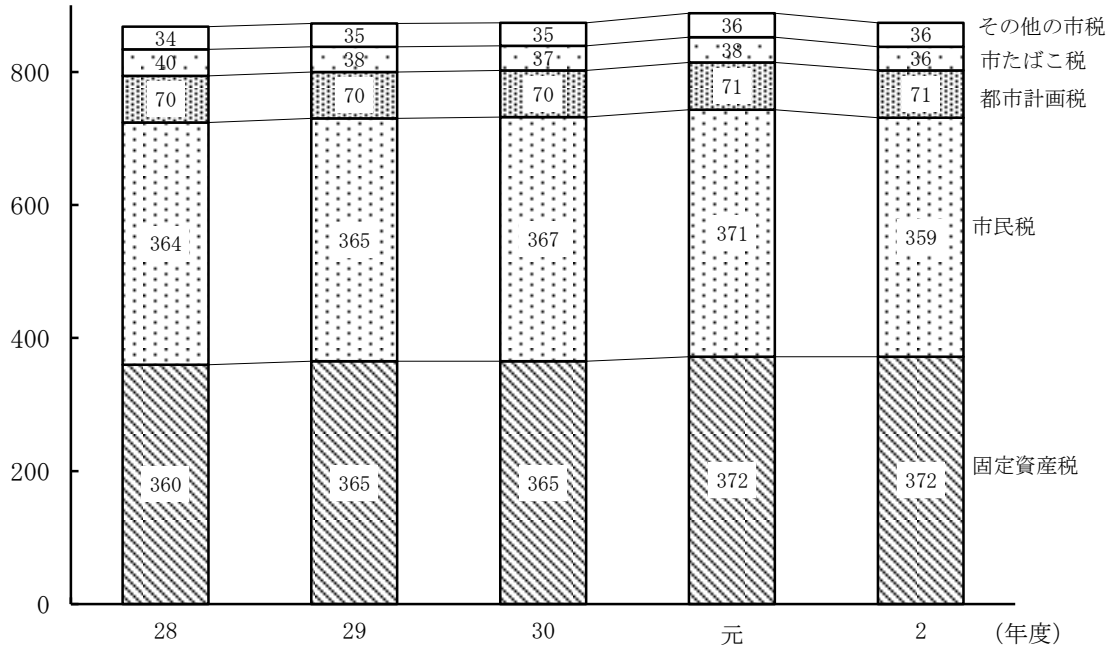
(単位：千円，%)

項	2年度	元年度	前年度比較	
			金額	増減率
市民税	35,909,159	37,088,966	△ 1,179,807	△ 3.2
固定資産税	37,177,382	37,151,657	25,724	0.1
軽自動車税	1,638,820	1,554,768	84,051	5.4
市たばこ税	3,570,249	3,766,885	△ 196,635	△ 5.2
入湯税	33,339	63,196	△ 29,857	△ 47.2
事業所税	2,015,767	2,004,397	11,369	0.6
都市計画税	7,077,744	7,124,906	△ 47,161	△ 0.7
特別土地保有税	0	7,700	△ 7,700	皆減
計	87,422,462	88,762,479	△ 1,340,016	△ 1.5

## 項別収入状況の推移

(億円)

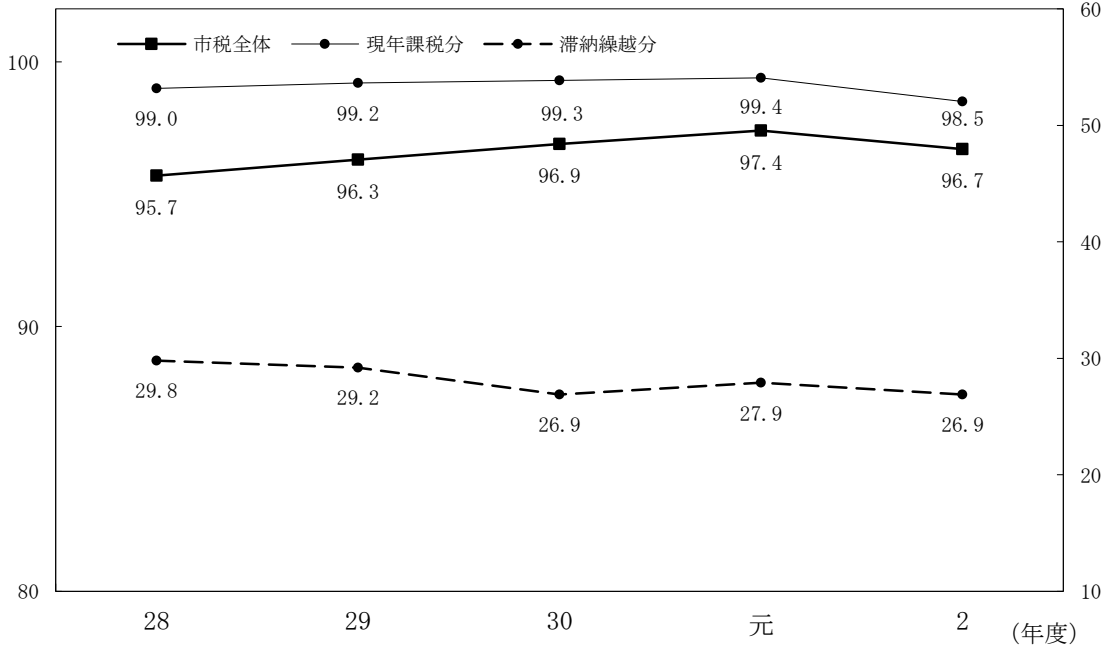
(1億円未満は四捨五入後調整)



## 収入率の推移

(市税全体、現年課税分%)

(滞納繰越分%)



## 不納欠損額

不納欠損額 1 億 9,747 万円の主なものは、固定資産税 9,098 万円、市民税 8,062 万円である。不納欠損額を前年度と比較すると、754 万円（4.0%）増加している。

## 収入未済額

収入未済額 28 億 1,531 万円の主なものは、固定資産税 16 億 4,614 万円、市民税 7 億 7,637 万円である。収入未済額を前年度と比較すると、5 億 6,747 万円（25.2%）増加している。

収入未済額のうち滞納繰越分は、14 億 4,490 万円で 51.3%を占めている。

また、この滞納繰越分を前年度と比較すると 2 億 4,026 万円（14.3%）減少している。主な税目別内訳は、次の表のとおりである。

### 税 目 別 内 訳

(単位：千円，%)

税目	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
市 民 税	36,741,439	35,909,159	80,625	776,376	97.7
現年課税分	35,938,926	35,666,239	2,304	294,538	99.2
滞納繰越分	802,513	242,919	78,320	481,838	30.3
固 定 資 産 税	38,906,803	37,177,382	90,988	1,646,141	95.6
現年課税分	37,773,644	36,895,081	5,522	877,411	97.7
滞納繰越分	1,133,158	282,301	85,466	768,729	24.9
軽自動車税	1,697,803	1,638,820	7,228	52,043	96.5
現年課税分	1,636,478	1,621,289	40	15,400	99.1
滞納繰越分	61,325	17,530	7,188	36,642	28.6
都 市 計 画 税	7,415,357	7,077,744	18,130	320,985	95.4
現年課税分	7,191,199	7,021,900	1,100	169,040	97.6
滞納繰越分	224,158	55,844	17,030	151,944	24.9
そ の 他	5,639,623	5,619,356	502	19,764	99.6
現年課税分	5,632,105	5,618,093	0	14,011	99.8
滞納繰越分	7,518	1,262	502	5,753	16.8
合 計	90,401,027	87,422,462	197,475	2,815,310	96.7
現年課税分	88,172,354	86,822,604	8,967	1,370,402	98.5
滞納繰越分	2,228,673	599,858	188,507	1,444,908	26.9

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(市民税24,721千円、固定資産税7,708千円、軽自動車税289千円、都市計画税1,502千円)

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	1,896,752	1,899,469	1,899,469	2,717	100.1	100.0
元	1,834,363	1,814,168	1,814,168	△ 20,194	98.9	100.0
増減	62,389	85,301	85,301	22,912	ポイント 1.2	ポイント 0.0

地方譲与税は、収入済額 18 億 9,946 万円で、予算現額に対し 271 万円の増となっており、収入率は 100.1%である。

### 収入済額

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 10 億 4,188 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、8,530 万円 (4.7%) 増加している。この主な要因は、特別とん譲与税が 5,154 万円、森林環境譲与税が 4,878 万円それぞれ増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

### 項別収入状況

(単位：千円，%)

項	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	358,108	364,710	△ 6,602	△ 1.8
自動車重量譲与税	1,041,888	1,050,312	△ 8,424	△ 0.8
森林環境譲与税	92,152	43,365	48,787	112.5
特別とん譲与税	407,321	355,780	51,540	14.5
地方道路譲与税	0	0	△ 0	△ 96.6
計	1,899,469	1,814,168	85,301	4.7



### 第3款 利子割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	58,000	54,978	54,978	△ 3,022	94.8	100.0
元	112,000	56,270	56,270	△ 55,730	50.2	100.0
増減	△ 54,000	△ 1,292	△ 1,292	52,708	ポイント 44.6	ポイント 0.0

利子割交付金は、収入済額5,497万円で、予算現額に対し302万円の減となっており、収入率は94.8%である。

また、前年度と比較すると129万円(2.3%)減少している。

### 第4款 配当割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	165,000	160,352	160,352	△ 4,648	97.2	100.0
元	131,000	171,676	171,676	40,676	131.1	100.0
増減	34,000	△ 11,324	△ 11,324	△ 45,324	ポイント △ 33.9	ポイント 0.0

配当割交付金は、収入済額1億6,035万円で、予算現額に対し464万円の減となっており、収入率は97.2%である。

また、前年度と比較すると1,132万円(6.6%)減少している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	98,000	161,737	161,737	63,737	165.0	100.0
元	131,000	98,536	98,536	△ 32,464	75.2	100.0
増減	△ 33,000	63,201	63,201	96,201	ポイント 89.8	ポイント 0.0

株式等譲渡所得割交付金は、収入済額 1 億 6,173 万円で、予算現額に対し 6,373 万円の増となっており、収入率は 165.0%である。

また、前年度と比較すると 6,320 万円 (64.1%) 増加している。

## 第 6 款 法人事業税交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	651,669	617,566	617,566	△ 34,103	94.8	100.0

法人事業税交付金は、当年度から新たに交付されたもので、収入済額 6 億 1,756 万円で、予算現額に対し 3,410 万円の減となっており、収入率は 94.8%である。

## 第 7 款 地方消費税交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	13,002,398	13,212,825	13,212,825	210,427	101.6	100.0
元	11,373,000	10,895,293	10,895,293	△ 477,707	95.8	100.0
増減	1,629,398	2,317,532	2,317,532	688,134	ポイント 5.8	ポイント 0.0

地方消費税交付金は、収入済額 132 億 1,282 万円で、予算現額に対し 2 億 1,042 万円の増となっており、収入率は 101.6%である。

また、前年度と比較すると 23 億 1,753 万円 (21.3%) 増加している。

## 第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	55,000	51,235	51,235	△ 3,764	93.2	100.0
元	55,000	57,031	57,031	2,031	103.7	100.0
増減	0	△ 5,795	△ 5,795	△ 5,795	ポイント △ 10.5	ポイント 0.0

ゴルフ場利用税交付金は、収入済額 5,123 万円で、予算現額に対し 376 万円の減となっており、収入率は 93.2%である。

また、前年度と比較すると 579 万円（10.2%）減少している。

## 第 9 款 環境性能割交付金

（単位：千円，%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	83,000	60,159	60,159	△ 22,841	72.5	100.0
元	47,000	35,425	35,425	△ 11,575	75.4	100.0
増減	36,000	24,734	24,734	△ 11,266	ポイント △ 2.9	ポイント 0.0

環境性能割交付金は、収入済額 6,015 万円で、予算現額に対し 2,284 万円の減となっており、収入率は 72.5%である。

また、前年度と比較すると 2,473 万円（69.8%）増加している。

## 第 10 款 地方特例交付金

（単位：千円，%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	685,000	702,014	702,014	17,014	102.5	100.0
元	1,219,727	1,218,956	1,218,956	△ 771	99.9	100.0
増減	△ 534,727	△ 516,942	△ 516,942	17,785	ポイント 2.6	ポイント 0.0

地方特例交付金は、収入済額 7 億 201 万円で、予算現額に対し 1,701 万円の増となっており、収入率は 102.5%である。

また、前年度と比較すると 5 億 1,694 万円（42.4%）減少している。この主な要因は、子ども・子育て支援臨時交付金が 5 億 7,124 万円皆減したことである。

## 第 11 款 地方交付税

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	29,778,425	29,901,181	29,901,181	122,756	100.4	100.0
元	31,407,235	31,775,156	31,775,156	367,921	101.2	100.0
増減	△ 1,628,810	△ 1,873,975	△ 1,873,975	△ 245,165	ポイント △ 0.8	ポイント 0.0

地方交付税は、収入済額 299 億 118 万円で、予算現額に対し 1 億 2,275 万円の増となっており、収入率は 100.4%である。

また、前年度と比較すると 18 億 7,397 万円 (5.9%) 減少している。地方交付税の内訳は次の表のとおりである。

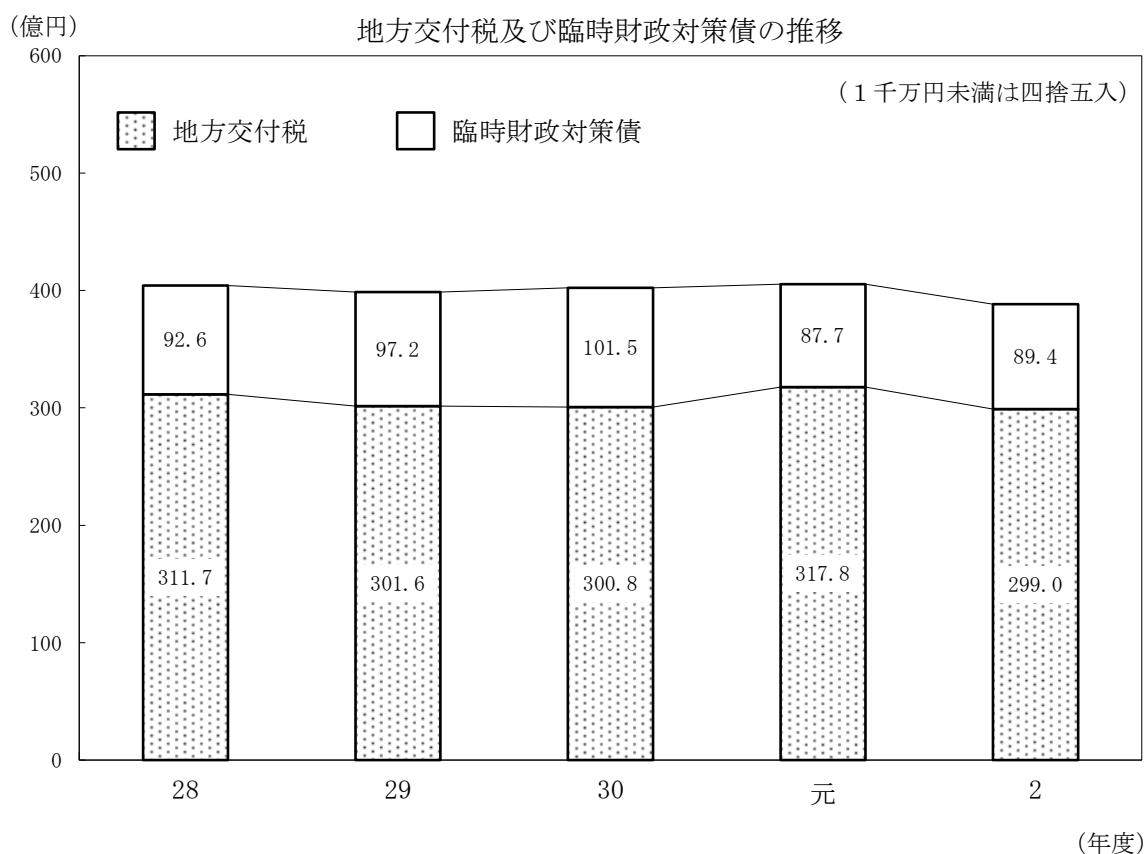
### 地方交付税の内訳

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前年度比較	
			金 額	増 減 率
普通交付税	27,778,425	29,317,228	△ 1,538,803	△ 5.2
特別交付税	2,122,756	2,457,928	△ 335,172	△ 13.6
計	29,901,181	31,775,156	△ 1,873,975	△ 5.9

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次のグラフのとおりである。

※ 臨時財政対策債は本来、地方公共団体に交付されるべき地方交付税の振替として発行されるもので、地方財政の通常収支不足を補てんするために借り入れる市債であり、その元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に全額算入されることになっている。臨時財政対策債については 28 頁・29 頁 (第 22 款市債) を参照



## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	130,000	114,677	114,677	△ 15,323	88.2	100.0
元	135,000	108,644	108,644	△ 26,356	80.5	100.0
増減	△ 5,000	6,033	6,033	11,033	ポイント 7.7	ポイント 0.0

交通安全対策特別交付金は、収入済額1億1,467万円で、予算現額に対し1,532万円の減となっており、収入率は88.2%である。

また、前年度と比較すると603万円(5.6%)増加している。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	1,248,447	1,298,368	1,190,391	10,106	97,869	△ 58,055	95.3	91.7
元	1,934,882	2,010,809	1,880,927	8,287	121,594	△ 53,954	97.2	93.5
増減	△ 686,435	△ 712,441	△ 690,535	1,818	△ 23,724	△ 4,100	ポイント △ 1.9	ポイント △ 1.8

分担金及び負担金は、収入済額 11 億 9,039 万円で、予算現額に対し 5,805 万円の減となっており、収入率は 95.3%である。

調定額に対する収入率は 91.7%で、前年度と比較すると 1.8 ポイント低くなっている。

### 収入済額

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 10 億 9,528 万円、老人福祉費負担金 5,347 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、6 億 9,053 万円 (36.7%) 減少している。この主な要因は、民生費負担金の児童福祉費負担金が 6 億 9,312 万円減少したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

#### 項別収入状況

(単位：千円，%)

項	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
分 担 金	1,709	0	1,709	皆増
負 担 金	1,188,681	1,880,927	△ 692,245	△ 36.8
計	1,190,391	1,880,927	△ 690,535	△ 36.7

### 不納欠損額

不納欠損額 1,010 万円は、民生費負担金の児童福祉費負担金である。

不納欠損額を前年度と比較すると、181 万円 (21.9%) 増加している。

### 収入未済額

収入未済額 9,786 万円の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 9,776 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、2,372 万円 (19.5%) 減少している。

## 第 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	5,160,531	5,194,624	5,065,159	5,477	123,987	△ 95,371	98.2	97.5
元	6,144,783	6,019,464	5,885,194	5,631	128,638	△ 259,588	95.8	97.8
増減	△ 984,252	△ 824,839	△ 820,034	△ 153	△ 4,650	164,217	ポイント 2.4	ポイント △ 0.3

使用料及び手数料は、収入済額 50 億 6,515 万円で、予算現額に対し 9,537 万円の減となっており、収入率は 98.2% である。

調定額に対する収入率は 97.5% で、前年度と比較すると 0.3 ポイント低くなっている。

### 収入済額

収入済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 24 億 7,764 万円、衛生手数料の清掃手数料 5 億 2,661 万円及び総務手数料の総務手数料 2 億 9,312 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、8 億 2,003 万円 (13.9%) 減少している。この主な要因は、商工使用料の水族館使用料が 3 億 182 万円、土木使用料の住宅使用料が 8,874 万円、商工使用料の動物公園使用料が 6,383 万円それぞれ減少したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

### 項別収入状況

(単位：千円，%)

項	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
使 用 料	4,008,272	4,768,753	△ 760,480	△ 15.9
手 数 料	1,056,886	1,116,441	△ 59,554	△ 5.3
計	5,065,159	5,885,194	△ 820,034	△ 13.9

### 不納欠損額

不納欠損額 547 万円の主なものは、土木使用料の住宅使用料 503 万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、15 万円 (2.7%) 減少している。

### 収入未済額

収入未済額 1 億 2,398 万円の主なものは、土木使用料の住宅使用料 1 億 2,158 万円である。収入未済額を前年度と比較すると、465 万円 (3.6%) 減少している。

## 第 15 款 国庫支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
						対予算	対調定
2	144,656,228	144,441,567	138,071,935	6,369,632	△ 6,584,292	95.4	95.6
元	64,670,312	64,315,019	59,578,822	4,736,197	△ 5,091,489	92.1	92.6
増減	79,985,916	80,126,548	78,493,113	1,633,435	△ 1,492,802	ポイント 3.3	ポイント 3.0

国庫支出金は、収入済額 1,380 億 7,193 万円で、予算現額に対し 65 億 8,429 万円の減となっており、収入率は 95.4%である。

また、調定額に対する収入率は 95.6%で、前年度と比較すると 3.0 ポイント高くなっている。

### 収入済額

収入済額の主なものは、商工費国庫補助金の商工総務費 605 億 2,294 万円、民生費国庫負担金の生活保護費 194 億 5,277 万円及び児童福祉費 126 億 8,175 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、784 億 9,311 万円 (131.7%) 増加している。この主な要因は、商工費国庫補助金の商工総務費が 605 億 2,294 万円皆増し、衛生費国庫補助金のごみ処理施設整備事業費が 44 億 211 万円、商工費国庫補助金の商工業振興費が 34 億 5,682 万円それぞれ増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

### 項別収入状況

(単位：千円，%)

項	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	50,178,873	48,487,428	1,691,445	3.5
国 庫 補 助 金	87,754,975	10,953,094	76,801,880	701.2
委 託 金	138,086	138,298	△ 212	△ 0.2
計	138,071,935	59,578,822	78,493,113	131.7

### 収入未済額

収入未済額 63 億 6,963 万円は、事業費の一部を翌年度に繰り越したことによるもので、その主なものは、衛生費国庫補助金の予防費 31 億 8,752 万円、土木費国庫補助金の土地区画整理費 7 億 9,624 万円及び市街地再開発費 6 億 1,710 万円である。



## 第 16 款 県支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
						対予算	対調定
2	22,741,678	22,381,543	21,791,149	590,394	△ 950,528	95.8	97.4
元	21,358,180	21,136,524	20,125,209	1,011,315	△ 1,232,971	94.2	95.2
増減	1,383,497	1,245,019	1,665,940	△ 420,921	282,442	ポイント 1.6	ポイント 2.2

県支出金は、収入済額 217 億 9,114 万円で、予算現額に対し 9 億 5,052 万円の減となっており、収入率は 95.8%である。

また、調定額に対する収入率は 97.4%で、前年度と比較すると 2.2 ポイント高くなっている。

### 収入済額

収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費 57 億 6,584 万円、障害者自立支援費 41 億 6,315 万円及び民生費県補助金の児童福祉費 19 億 2,494 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、16 億 6,594 万円 (8.3%) 増加している。この主な要因は、民生費県負担金の児童福祉費が 7 億 2,038 万円、民生費県補助金の児童福祉費が 4 億 6,729 万円、総務費委託金の統計調査費が 2 億 3,765 万円それぞれ増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

### 項別収入状況

(単位：千円，%)

項	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
県 負 担 金	14,921,117	13,811,039	1,110,078	8.0
県 補 助 金	5,513,439	5,130,078	383,361	7.5
委 託 金	1,356,591	1,184,091	172,500	14.6
計	21,791,149	20,125,209	1,665,940	8.3

### 収入未済額

収入未済額 5 億 9,039 万円は、事業費の一部を翌年度に繰り越したことによるもので、その主なものは、土木費県補助金の市街地再開発費 2 億 9,558 万円、急傾斜地崩壊対策事業費 1 億 3,026 万円である。

## 第 17 款 財産収入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	299,086	300,647	286,994	39	13,614	△ 12,091	96.0	95.5
元	563,134	642,899	627,327	198	15,372	64,193	111.4	97.6
増減	△ 264,048	△ 342,251	△ 340,333	△ 159	△ 1,758	△ 76,285	ポイント △ 15.4	ポイント △ 2.1

財産収入は、収入済額 2 億 8,699 万円で、予算現額に対し 1,209 万円の減となっており、収入率は 96.0%である。

また、調定額に対する収入率は 95.5%で、前年度と比較すると 2.1 ポイント低くなっている。

### 収入済額

収入済額の主なものは、不動産売払収入の土地建物売払収入 1 億 3,859 万円、財産貸付収入の土地建物貸付収入 1 億 1,166 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、3 億 4,033 万円 (54.3%) 減少している。この主な要因は、不動産売払収入の土地建物売払収入が 3 億 3,574 万円減少したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

### 項別収入状況

(単位：千円，%)

項	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
財産運用収入	133,255	139,558	△ 6,302	△ 4.5
財産売払収入	153,738	487,769	△ 334,030	△ 68.5
計	286,994	627,327	△ 340,333	△ 54.3

### 不納欠損額

不納欠損額 3 万円は、財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

不納欠損額を前年度と比較すると、15 万円 (80.2%) 減少している。

### 収入未済額

収入未済額は 1,361 万円で、財産貸付収入の土地建物貸付収入 1,083 万円、不動産売払収入の土地建物売払収入 277 万円である。

項別決算状況は、次の表のとおりである。

## 項別決算状況

(単位：千円，%)

項	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
財産運用収入	144,131	133,255	39	10,836	92.5
財産売払収入	156,516	153,738	0	2,777	98.2
計	300,647	286,994	39	13,614	95.5

## 第18款 寄附金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	660,404	712,104	712,104	51,700	107.8	100.0
元	460,966	580,026	580,026	119,060	125.8	100.0
増減	199,438	132,077	132,077	△ 67,360	ポイント △ 18.0	ポイント 0.0

寄附金は、収入済額 7 億 1,210 万円で、予算現額に対し 5,170 万円の増となっており、収入率は 107.8%である。

また、前年度と比較すると 1 億 3,207 万円 (22.8%) 増加している。この主な要因は、消防費寄附金の消防施設費寄附金が 4,900 万円、総務費寄附金のかごしま応援寄附金が 2,882 万円それぞれ増加し、商工費寄附金のスポーツ費寄附金が 3,225 万円皆増したことである。

## 第19款 繰入金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	7,250,923	6,125,968	6,125,968	△ 1,124,954	84.5	100.0
元	9,929,796	9,929,356	9,929,356	△ 439	100.0	100.0
増減	△ 2,678,873	△ 3,803,387	△ 3,803,387	△ 1,124,514	ポイント △ 15.5	ポイント 0.0

繰入金は、収入済額 61 億 2,596 万円で、予算現額に対し 11 億 2,495 万円の減となっており、収入率は 84.5%である。

## 収入済額

収入済額の主なものは、市債管理基金繰入金 45 億 8,823 万円、建設事業基金繰入金 7 億 2,850 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、38 億 338 万円 (38.3%) 減少している。目別収入状況は、次の表のとおりである。

### 目別収入状況

(単位：千円，%)

目	2年度	元年度	前年度比較	
			金額	増減率
基金繰入金	6,122,715	9,925,126	△ 3,802,410	△ 38.3
国際交流基金繰入金	50,000	0	50,000	皆増
文学振興基金繰入金	136,656	100,000	36,656	36.7
財政調整基金繰入金	0	2,000,000	△ 2,000,000	皆減
建設事業基金繰入金	728,500	3,000,000	△ 2,271,500	△ 75.7
市債管理基金繰入金	4,588,233	4,215,333	372,900	8.8
合併まちづくり基金繰入金	400,000	400,000	0	—
地域振興基金繰入金	100,000	100,000	0	—
愛の福祉基金繰入金	6,679	6,977	△ 297	△ 4.3
高齢者福祉施設管理基金繰入金	100,000	100,000	0	—
森林環境譲与税基金繰入金	12,647	2,816	9,831	349.1
特別会計繰入金	3,253	4,230	△ 977	△ 23.1
特別会計繰入金	3,253	4,230	△ 977	△ 23.1
計	6,125,968	9,929,356	△ 3,803,387	△ 38.3

## 第 20 款 繰越金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	6,249,283	6,249,283	6,249,283	0	100.0	100.0
元	7,466,588	7,466,589	7,466,589	0	100.0	100.0
増減	△ 1,217,305	△ 1,217,305	△ 1,217,305	△ 0	ポイント 0.0	ポイント 0.0

繰越金は、収入済額 62 億 4,928 万円で、前年度と比較すると 12 億 1,730 万円 (16.3%) 減少している。

## 第 21 款 諸収入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	3,176,980	5,548,372	3,546,442	84,645	1,917,284	369,461	111.6	63.9
元	2,810,156	4,936,186	2,997,978	66,797	1,871,410	187,822	106.7	60.7
増減	366,824	612,185	548,464	17,847	45,873	181,639	ポイント 4.9	ポイント 3.2

諸収入は、収入済額 35 億 4,644 万円で、予算現額に対し 3 億 6,946 万円の増となっており、収入率は 111.6%である。

また、調定額に対する収入率は 63.9%で、前年度と比較すると 3.2 ポイント高くなっている。

## 収入済額

収入済額の主なものは、諸雑入の清掃工場余剰電力売払収入 6 億 3,987 万円、生活保護費返還金・徴収金 3 億 3,801 万円及び鹿児島県市町村振興協会市町村交付金 3 億 560 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、5 億 4,846 万円 (18.3%) 増加している。この主な要因は、鹿児島県市町村振興協会市町村交付金が 2 億 4,579 万円増加し、かごしま国体等実行委員会からの返還金の受入れが 1 億 9,838 万円、国際交流センター建設協議会解散に伴う残余財産の受入れが 7,914 万円それぞれ皆増したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

項	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
延滞金、加算金及び過料	130,365	172,796	△ 42,431	△ 24.6
市 預 金 利 子	241	1,262	△ 1,020	△ 80.9
貸 付 金 元 利 収 入	149,372	119,953	29,419	24.5
受 託 事 業 収 入	3,657	4,061	△ 403	△ 9.9
雑 入	3,262,805	2,699,905	562,900	20.8
計	3,546,442	2,997,978	548,464	18.3

不納欠損額

不納欠損額は8,464万円で、その主なものは、諸雑入の生活保護費返還金・徴収金の7,623万円である。不納欠損額を前年度と比較すると1,784万円(26.7%)増加している。

収入未済額

収入未済額は19億1,728万円で、その主なものは、諸雑入の生活保護費返還金・徴収金14億3,719万円、災害援護資金貸付金償還金1億8,969万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、4,587万円(2.5%)増加している。この主な要因は、諸雑入の生活保護費返還金・徴収金が4,597万円増加したことである。収入未済額のある主な節等の決算状況は、次の表のとおりである。

収入未済額のある主な節等の決算状況

(単位：千円，%)

節 等	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
諸雑入のうち、生活保護費返還金・徴収金	1,851,442	338,014	76,235	1,437,191	18.3
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 償 還 金	197,280	1,941	5,645	189,693	1.0
民 生 安 定 資 金 貸 付 金 償 還 金	53,206	973	71	52,162	1.8
そ の 他	3,446,442	3,205,513	2,692	238,236	93.0
合 計	5,548,372	3,546,442	84,645	1,917,284	63.9

## 第22款 市債

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	41,772,036	35,020,436	35,020,436	△ 6,751,600	83.8	100.0
元	33,247,564	27,269,864	27,269,864	△ 5,977,700	82.0	100.0
増減	8,524,472	7,750,572	7,750,572	△ 773,900	ポイント 1.8	ポイント 0.0

市債は、収入済額350億2,043万円で、予算現額に対し67億5,160万円の減となっている。収入率は83.8%である。

### 収入済額

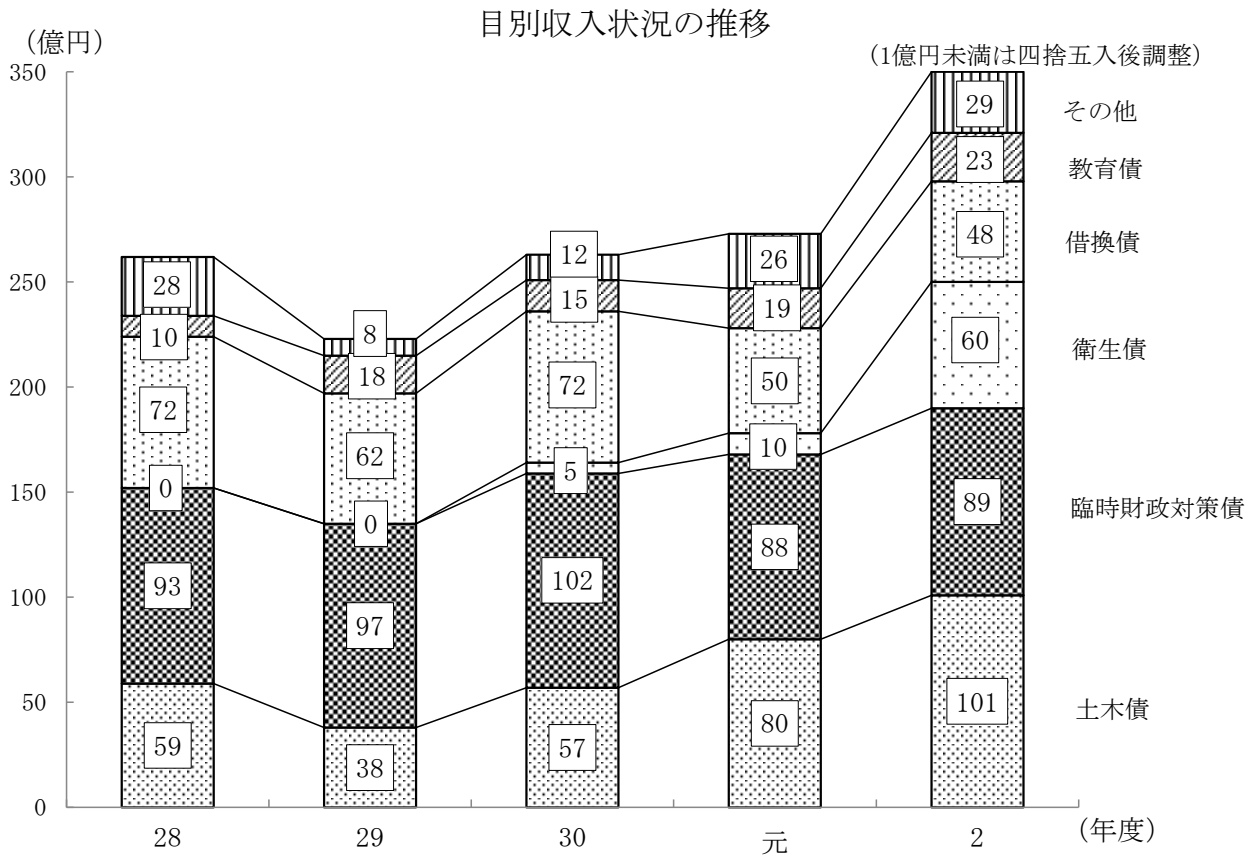
収入済額の主なものは、土木債101億1,200万円、臨時財政対策債89億3,680万円及び衛生債59億6,430万円である。

収入済額を前年度と比較すると、77億5,057万円(28.4%)増加している。この主な要因は、衛生債が49億3,030万円、土木債が21億1,970万円それぞれ増加したことである。目別収入状況及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

### 目別収入状況

(単位：千円，%)

目	2年度	元年度	前年度比較	
			金額	増減率
総務債	218,400	580,300	△ 361,900	△ 62.4
民生債	330,700	891,100	△ 560,400	△ 62.9
衛生債	5,964,300	1,034,000	4,930,300	476.8
農林水産業債	108,000	73,300	34,700	47.3
商工債	457,200	619,200	△ 162,000	△ 26.2
土木債	10,112,000	7,992,300	2,119,700	26.5
消防債	205,100	97,200	107,900	111.0
教育債	2,334,300	1,903,500	430,800	22.6
災害復旧債	316,300	272,600	43,700	16.0
諸支出金債	63,000	0	63,000	皆増
臨時財政対策債	8,936,800	8,768,600	168,200	1.9
借換債	4,787,436	5,037,764	△ 250,328	△ 5.0
猶予特例債	1,186,900	—	1,186,900	皆増
計	35,020,436	27,269,864	7,750,572	28.4



なお、当年度末の現債高は2,601億3,125万円で、前年度末と比較すると96億9,672万円(3.6%)減少している。市債の推移は、次の表のとおりである。

市 債 の 推 移

(単位：千円，%)

年度	予算現額	収入済額	歳入決算額に占める割合	収入済額の前年度増減率	年度末現債高	対前年度増減率
28	30,221,128	26,158,628	10.3	20.7	278,200,414	△ 0.7
29	25,247,700	22,255,590	8.9	△ 14.9	273,388,801	△ 1.7
30	29,652,234	26,251,334	10.2	18.0	270,579,010	△ 1.0
元	33,247,564	27,269,864	10.0	3.9	269,827,980	△ 0.3
2	41,772,036	35,020,436	9.9	28.4	260,131,252	△ 3.6